

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕貴

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 本田 和博

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 本田 和博

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	10,770	11,966	42,681
経常利益 (百万円)	250	494	837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	104	254	205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	197	360
純資産額 (百万円)	9,394	9,519	9,524
総資産額 (百万円)	36,488	35,987	34,071
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.86	19.07	15.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	26.4	28.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(環境機器関連事業)

当第1四半期連結会計期間より、DAIKI AXIS BANGLADESH LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(再生可能エネルギー関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社(国内10社、国外8社)及び非連結子会社2社(国内1社、国外1社)並びに関連会社2社(国外2社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	107億70百万円	119億66百万円	+11億96百万円	+11.1%
営業利益	2億37百万円	5億9百万円	+2億72百万円	+114.9%
経常利益	2億50百万円	4億94百万円	+2億43百万円	+97.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1億4百万円	2億54百万円	+1億49百万円	+143.2%

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、長期化する国際情勢の緊迫状態や資源価格の高騰によって継続的に物価は上昇しております。公共・民間の投資は堅調に推移しているものの、2023年度の新築住宅着工戸数は前年から減少している状況などに鑑みると、高止まりする建設関連コストによる投資意欲の低下が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、2025年度を最終年度とする中期経営計画「PROTECT×CHANGE」において定めた以下の成長戦略を着実に推進することで企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント	戦略
環境機器関連事業	・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスであるメンテナンス事業及び上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	・商圏の拡大、新規取り扱い商材の発掘、集中購買制度の導入等による安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	・循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ・ポストFITを見据えた高付加価値事業の構築・商材の発掘
全社	・IT戦略を実現するための組織強化 ・生産性向上ツールとしてITを活用

当第1四半期連結累計期間における売上高は119億66百万円(前年同四半期比11.1%増)及び売上総利益は26億37百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は21億27百万円であり、前年同四半期比8.8%増と増加しております。主な増加要因及びそれらによって期待される効果等は以下のとおりであります。

主な増加要因	期待される効果	期待される業績への貢献
人的資本への投資 - ベースアップの実施(*1)	・従業員の定着 ・エンゲージメント向上	・従業員の生産性向上
海外事業への投資 - インド現地スタッフの増員（営業・製造） - 海外向け浄化槽の研究開発（日本向け製品の技術を活かし、現地の大学との共同研究）	・営業活動の更なる強化 ・製造品質の向上 ・生産能力向上による安定した製品の供給 ・各国で求められているより性能の高い製品の供給	・受注案件の拡大 ・海外輸送コストの削減による利益率向上 ・コストメリットだけでなく、施工性や維持管理性が上がることによる競争力向上
M&Aによる成長分野への投資(*2)	・主要事業の事業力強化	・グループの収益性向上

*1 2023年4月より定期昇給と合計して平均約5%の上昇率にて実施

*2 下記2社を前第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めています。
株式会社メデア：再生可能エネルギー関連事業(太陽光発電事業)の強化
株式会社アドアシテム：住宅機器関連事業(空調設備工事)の強化

これらの結果、営業利益は5億9百万円(前年同四半期比114.9%増)となり、経常利益は4億94百万円(前年同四半期比97.3%増)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2億54百万円(前年同四半期比143.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	58億17百万円	62億53百万円	+ 4億36百万円	+ 7.5%
セグメント利益(営業利益)	6億29百万円	8億46百万円	+ 2億16百万円	+ 34.5%

本事業セグメントでは、家庭から排出される生活排水を浄化して河川等に放流する「浄化槽」や産業排水処理を浄化するための「排水処理システム」の開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスを幅広く手掛けることで、様々な情報を製品開発にフィードバックすることが出来る循環型のサービス体制を構築して展開しております。

上記の下水処理だけでなく、排水を再利用する中水事業や地下水を汲み上げて飲料化する上水事業にも取り組んでおります。

・浄化槽・排水処理システム

a 国内

大型工事業件の進捗状況による影響に加え、仕入価格や外注費の上昇に係る価格転嫁についての取り組みが進んでいることにより売上高が増加しております。また、セグメント利益につきましても大型工事の高利案件の計上があり、前年同四半期と比較すると大きく増加しております。

b 海外

グループ全体の海外売上高は前年同四半期と比較して増加しており、国別の状況は以下のとおりです。

国	状況
中国	中国経済の先行きが不透明な現状において、昨年に引き続き日系企業の中国での設備投資需要は減少しております。 当社グループの中国における取引先は日系企業が中心であることから、売上高は前年同四半期と比較して減少しております。
インドネシア	堅調に推移しております。近年取り組んでおります現地ローカル企業への展開を引き続き強化してまいります。
インド	大型の政府案件の受注・出荷が進んでおり、売上は増加しております。 今後につきましては、海外子会社は3ヶ月遅れで連結決算に取り込んでいることから当第1四半期連結会計期間には反映されておりませんが、工場の管理責任者及び品質管理関係の責任者を現地にて採用いたしました。現地の大手メーカーでの経験もあり、当社日本人スタッフとの連携のもとで工場運営・品質管理には改善の兆しが見えております。今後も計画的に製造することによって機会損失を防ぐとともに製品品質の向上によって信頼性を高め、さらなる案件獲得に向けて推進してまいります。
スリランカ	2022年に稼働を開始しました家庭用の小型浄化槽の出荷は現在も想定通り推移するとともに、大型かつ高利益率の案件の計上により、売上・利益ともに増加しております。 また、大手ディベロッパーとの取引が開始するなど今後に向けての新たな開拓も進んでおります。

c メンテナンス売上

当社グループの中期経営計画にて定める成長戦略に基づき、ストックビジネスとしてメンテナンス売上の拡大による強固な企業基盤作りを進めております。契約件数を増やすとともに、既存のメンテナンス契約先との価格交渉も進めており、随時原価の上昇部分の転嫁を行っている状況であります。

また、海外におけるメンテナンス売上も全体への影響は僅少なながらも増加しております。浄化槽の性能を維持するためにメンテナンスは必須であり、メンテナンス売上の拡大は当社グループの企業基盤強化だけでなく水環境を改善するためにも重要であると認識しておりますので、環境意識の醸成や規制づくりへの働きかけも含めて推進してまいります。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約に係る新規契約は増加しております。

近年ではエスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売につきましても顧客ニーズが高まっていることによって売上高は増加しております。この場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献しており、新規契約によって増加しております。

地下水飲料化装置の導入は、公共の上水道料金と比較してコストメリットがあるだけでなく、災害などで上水道が寸断された際のライフラインとしての活躍も期待されていることから、近年は各自自治体からもBCP対策としての有用性に興味を示していただいております。

エスコ契約：設備費用・運転費用を全て当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担いただく契約であります。本ビジネスモデルにおける施設の償却は契約期間である10年間の定額法にて実施しており、10年経過後もエスコ契約が継続する場合には償却費の負担が大幅に減少することとなり、利益基盤の強化に大きく寄与いたします。

(住宅機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	44億61百万円	49億29百万円	+ 4 億67百万円	+ 10.5%
セグメント利益(営業利益)	48百万円	42百万円	6 百万円	12.5%

本事業セグメントでは、当社の祖業でもある卸売事業としてゼネコンやハウスメーカー、ホームセンター等へのキッチン・ユニットバス・トイレ等を中心とした住宅設備・建築資材の販売をおこなっております。

また、施工を伴う事業も行っており、タイルなどの外壁工事や農業温室を取り扱うとともに、近年ではM&Aによって空調設備、冷凍冷蔵設備なども取り扱っております。

なお、当連結会計年度より従来は商材の販売のみであった「木構造事業」における新たな取組として、メーカーとして地域産材利活用方法の提案・構造設計・部材製造・販売・建て方支援などの幅広い業務を請負う形で展開を開始いたしました。

木構造事業：鉄骨造、RC造に対し、柱や梁などメインフレーム（構造体）が木材でできているものを木造あるいは木構造と呼び、中大規模施設などさまざまな非住宅の建築物に対し、耐震・耐火に優れた木構造を提案する事業です。従来は鉄骨・RC造で建てられていた建物に地域の木材を利用することができ、地場産材の活用事例としても注目されています。また、サステナビリティの面では、樹木が吸収した二酸化炭素を固定化することができ、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

- ・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の販売

2023年度の新設住宅着工戸数が前年比4.6%減と減少している中、注文住宅の減少幅は11.4%となっており、1959年以來の低水準となっております。一方で、マンションなどの需要は大きな増減はないことから、当社におきましても大阪や広島などのマンションの新築が多いエリアと戸建てが中心となるエリアで販売状況が大きく異なることとなりました。その結果、建設関連業者等への住宅設備・建築資材等の卸売につきましては前年と比較して減少という結果となりました。

仕入価格の上昇部分の販売価格への転嫁につきましては概ね進んでいる状況ではありますが、今後の課題として当社の人件費のベースアップ等による上昇や今後見込まれる配送費の増加部分の転嫁については引き続き解決すべき課題として認識しております。

- ・ホームセンター向けリテール商材の販売

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、天候不順や行動制限解除等の影響によってリフォームやDIY需要が減少しております。そのため、ホームセンター向けのリテール商材の販売につきましては前年同四半期と比較して減少しております。

- ・住機部門工事(外壁・農業温室・冷凍冷蔵設備工事・空調設備工事・木構造等)

前第1四半期連結会計期間末より新たに空調設備工事を行う子会社を連結の範囲に含めていることから売上は大きく増加しております。また、農業温室工事におきましては設備投資需要が回復していることから堅調に推移しております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	3 億43百万円	6 億39百万円	+ 2 億95百万円	+ 85.9%
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	15百万円	15百万円	+ 31百万円	- %

本事業セグメントでは、太陽光発電事業、小形風力発電事業、バイオディーゼル燃料(BDF)事業、水熱処理事業を行っております。日本では2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、エネルギー政策の大幅な転換が始まりました。当社グループでは2002年にBDF事業に参入して以降、様々な社会ニーズに対応するために活用頂ける選択肢を増やしており、電力需要家の皆様に最適なエネルギーミックスをお選びいただけるような総合的なサービスを展開しております。

水熱処理：高温高压状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)、ダイオキシン等の有害物質を処理時に発生させない処理です。

・太陽光発電事業

前第1四半期連結会計期間末より新たに子会社を連結の範囲に含めていることに加え、FITによる売電を行っているサイトは189件(前年同四半期比25件増)、PPAによる売電を行っているサイトは29件(前年同四半期比26件増)という状況であり、売上は大きく増加しております。

FIT：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付けるものです。

PPA：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源の電気を購入したい電力需要家との間で電力購入契約を結び、発電した電気を供給する仕組みです。

・小形風力発電事業

前第1四半期連結累計期間におきましては、他3社と共同参画しております環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」における売上を計上していたことから、前年同四半期比は減少しております。現在、実証事業は終了しておりますが市場での販売開始に向けた検証を進めている状況です。

なお、FITを利用した小形風力発電に係る売電のための施設について、現在24サイトが稼働しており、引き続き2025年までに総数70サイトの稼働の計画に向けて推進してまいります。

・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油」の営業強化に引き続き取り組んでいることから契約件数は堅調に増加しており、前年同四半期と比較して売上高が増加しております。

なお、関東地方でのBDFの販売を展開するために精製プラントを茨城県に建設いたしました。本格的な製造の開始は2024年8月頃を見込んでおりますが、愛媛県での知見を元に近隣の自治体等とも連携した取り組みを展開してまいります。

B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・Oil」を製造しております。「B5軽油」は軽油にD・Oilを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

・水熱処理事業

当該事業では新技術確立に向けた研究開発を中心に行っており、売上への寄与は僅少であります。

(その他の事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1億47百万円	1億44百万円	3百万円	2.3%
セグメント利益(営業利益)	11百万円	2百万円	9百万円	81.4%

本事業セグメントでは、安全で美味しいボトル型ウォーターサーバーの宅配サービスと水道直結型ウォーターサーバーのレンタルサービスを取り扱っており、「水」に特化した住環境サービスとして、ご家庭に安心かつ安全な飲料水を提供する家庭用飲料水事業を展開しております。

家庭用飲料水事業について、廃プラスチックの問題等に鑑みてボトル型ウォーターサーバーから水道直結型ウォーターサーバーへの転換を進めております。そのため、ボトル型ウォーターサーバーの契約数は減少しておりますが、サブスクモデルである水道直結型ウォーターサーバーの契約者数は増加しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	188億71百万円	206億64百万円	+17億92百万円	+9.5%
固定資産	151億99百万円	153億22百万円	+1億23百万円	+0.8%
資産合計	340億71百万円	359億87百万円	+19億15百万円	+5.6%

大型案件の完成により完成工事未収入金が増加していることから、前連結会計年度と比較して流動資産が増加しております。

また、再生可能エネルギー関連事業において茨城県にバイオディーゼル燃料の精製プラントを建設したことや、前連結会計年度より開始したベンチャーキャピタル事業において積極的にスタートアップ投資を行っていることから、前連結会計年度と比較して固定資産が増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	169億45百万円	191億36百万円	+21億91百万円	+12.9%
固定負債	76億1百万円	73億31百万円	2億70百万円	3.6%
純資産	95億24百万円	95億19百万円	4百万円	0.1%
負債・純資産合計	340億71百万円	359億87百万円	+19億15百万円	+5.6%

大型案件の進捗に伴い工事未払金が増加したことから、前連結会計年度と比較して流動負債が増加しております。

また、昨年行った2社のM&A及び再生可能エネルギー関連事業への設備投資に係る借入の定期返済により、前連結会計年度と比較して固定負債が減少しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は17百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,672,100	13,672,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であ ります。
計	13,672,100	13,672,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日		13,672,100		2,556		2,339

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,667,900	136,679	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	13,672,100	-	-
総株主の議決権	-	136,679	-

(注) 1. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式351,700株(議決権の数3,517個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアクセス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式351,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945	7,438
受取手形及び売掛金	1、 2 6,248	1、 2 6,486
完成工事未収入金及び契約資産	3,424	4,626
商品及び製品	870	884
仕掛品	44	50
未成工事支出金	195	192
原材料及び貯蔵品	393	416
仕掛販売用不動産	184	120
その他	838	719
貸倒引当金	274	269
流動資産合計	18,871	20,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,831	1,784
機械装置及び運搬具（純額）	5,736	5,725
土地	2,652	2,645
建設仮勘定	1,043	1,203
その他（純額）	95	93
有形固定資産合計	11,359	11,452
無形固定資産		
のれん	1,457	1,377
その他	105	97
無形固定資産合計	1,562	1,475
投資その他の資産		
投資有価証券	776	864
その他	1,724	1,755
貸倒引当金	223	224
投資その他の資産合計	2,277	2,394
固定資産合計	15,199	15,322
資産合計	34,071	35,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,659	1 2,499
工事未払金	1,952	2,754
短期借入金	8,265	9,471
1年内返済予定の長期借入金	1,018	1,015
1年内償還予定の社債	430	430
未払法人税等	218	252
契約負債	613	678
賞与引当金	345	271
引当金	99	110
その他	1,342	1,652
流動負債合計	16,945	19,136
固定負債		
社債	2,395	2,315
長期借入金	3,955	3,744
引当金	200	214
資産除去債務	456	465
その他	594	591
固定負債合計	7,601	7,331
負債合計	24,547	26,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	4,445	4,494
自己株式	273	271
株主資本合計	9,023	9,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	80
為替換算調整勘定	440	363
その他の包括利益累計額合計	500	444
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,524	9,519
負債純資産合計	34,071	35,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	10,770	11,966
売上原価	8,576	9,329
売上総利益	2,193	2,637
販売費及び一般管理費	1,956	2,127
営業利益	237	509
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	0	0
仕入割引	37	35
その他	24	12
営業外収益合計	68	56
営業外費用		
支払利息	8	12
社債利息	2	2
持分法による投資損失	1	0
為替差損	31	27
貸倒引当金繰入額	0	0
支払手数料	6	9
その他	5	18
営業外費用合計	54	71
経常利益	250	494
特別利益		
固定資産売却益	-	35
受取保険金	59	2
その他	0	2
特別利益合計	60	40
特別損失		
固定資産売却損	8	-
その他	2	4
特別損失合計	11	4
税金等調整前四半期純利益	299	530
法人税、住民税及び事業税	122	233
法人税等調整額	72	43
法人税等合計	195	276
四半期純利益	104	254
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	254

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	104	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	21
為替換算調整勘定	72	78
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	67	56
四半期包括利益	36	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	197
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、DAIKI AXIS BANGLADESH LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	83百万円	78百万円
支払手形	40百万円	45百万円

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	47百万円	73百万円

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
合同会社いわみらいエネルギー	221百万円	217百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	176百万円	190百万円
のれん償却額	42百万円	78百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	164	12	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 2023年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	205	15	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5百万円が含まれております。また、1株当たり配当額については、65周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,817	4,461	343	10,622	147	10,770
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	0	1	17	0	17
計	5,832	4,462	345	10,640	148	10,788
セグメント利益 又は損失()	629	48	15	662	11	674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	662
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	471
四半期連結損益計算書の営業利益	237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社アドアシテム及び株式会社メディアの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた事に伴い、「住宅機器関連」セグメントにおいてのれんが523百万円増加し、「再生可能エネルギー関連」セグメントにおいてのれんが321百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,253	4,929	639	11,822	144	11,966
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	40	1	51	0	51
計	6,263	4,969	640	11,873	144	12,018
セグメント利益	846	42	15	904	2	906

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	904
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	31
全社費用(注)	428
四半期連結損益計算書の営業利益	509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
浄化槽・排水処理システム	5,521	-	-	5,521	-	5,521
地下水飲料化事業	296	-	-	296	-	296
住宅設備・建築資材等の販売	-	3,132	-	3,132	-	3,132
ホームセンター向けリテール商材の販売	-	465	-	465	-	465
住機部門工事	-	852	-	852	-	852
太陽光発電事業	-	-	220	220	-	220
小形風力発電事業	-	-	26	26	-	26
バイオディーゼル燃料関連事業	-	-	57	57	-	57
水熱処理事業	-	-	39	39	-	39
その他	-	11	-	11	147	158
顧客との契約から生じる収益	5,817	4,461	343	10,622	147	10,770
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,817	4,461	343	10,622	147	10,770

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
浄化槽・排水処理システム	5,943	-	-	5,943	-	5,943
地下水飲料化事業	310	-	-	310	-	310
住宅設備・建築資材等の販売	-	2,723	-	2,723	-	2,723
ホームセンター向けリテール商材の販売	-	381	-	381	-	381
住機部門工事	-	1,786	-	1,786	-	1,786
太陽光発電事業	-	-	560	560	-	560
小形風力発電事業	-	-	9	9	-	9
バイオディーゼル燃料関連事業	-	-	58	58	-	58
水熱処理事業	-	-	10	10	-	10
その他	-	37	-	37	144	182
顧客との契約から生じる収益	6,253	4,929	639	11,822	144	11,966
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,253	4,929	639	11,822	144	11,966

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7.86円	19.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	104	254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	104	254
普通株式の期中平均株式数(株)	13,294,362	13,323,220

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間377,540株、当第1四半期連結累計期間348,681株であります。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づく第2回新株予約権の取得及び消却を行い、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社ダイキアックス
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉田 秀 敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。